

政策整理番号 34

評価シート(B)

対象年度	H17	作成部課室	土木部道路課	関係部課室	
------	-----	-------	--------	-------	--

政策番号	4 - 10 - 2	政策名	国内の交流を進めるための交通基盤の整備
------	------------	-----	---------------------

施策番号	1	施策名	高速道路の整備
------	---	-----	---------

A - 3 - 1 施策の有効性:規則 § 6 3号

有効 **概ね有効** 課題有

【政策評価指標達成状況から】有効
 ・指標名:高速道路IC40分間交通圏カバー率 達成度 A
 ・満足度は50点だが、満足度60点以上の割合は45.2%と平均を上回っている。県内は多くの地域に高速道が整備され、ある程度満足されていることから。

【県民満足度(政策)の推移から】概ね有効
 ・満足度は50点だが、満足度60点以上の割合は45.2%と平均を上回っている。県内は多くの地域に高速道が整備され、ある程度満足されている状況にあると思われ、概ね有効と判断する。

【社会経済情勢を示すデータの推移から】概ね有効
 ・本県の高速道路整備率を全国値と比較すると、平成18年4月現在で全国値62%に対して、本県は68%と整備率はやや高い水準にある。

【総括】
 ・政策評価指標達成度、政策満足度共に概ね有効と判断される。

施策を構成する事業の事業番号と種別

事業番号	種別	事業名	事業番号	種別	事業名
1	主	高規格幹線道路整備事業	6		
2	主	地域高規格道路整備事業	7		
3			8		
4			9		
5			10		

主:宮城県総合計画第 期実施計画に掲載されている「主要事業」 重:重点事業のうち主要事業以外の事業

B - 1 施策実現にむけた県関与の適切性と事業群設定の妥当性:規則 § 6 1号, 4号

適切 **概ね適切** 課題有

【国,市町村,民間団体との役割分担】適切
 ・(国)国土開発幹線自動車道建設法等に則り、高規格幹線道路等の整備主体である。
 ・(県)高規格幹線道路を補完し、地域集積圏相互の交流を図る「地域高規格道路」を整備している。
 ・(市町村)仙台市については、市内の地域高規格道路について検討している。
 ・(民間団体)東日本高速道路(株)が、高規格幹線道路を整備している。
 ・本施策に係る事業群は、上記役割分担に沿って設定・実施されており県の関与は適切である。

【施策目的を踏まえた事業か】適切
 ・高規格道路等は社会基盤としての公共性が高いため、国又は地方公共団体及び高速道路会社が整備するべきものである。

【事業間で重複や矛盾がないか】適切
 ・国及び東日本高速道路(株)が実施する高規格幹線道路整備事業は、国土の骨格を形成し、ほくとう新国土軸の幹線となる常磐自動車道・仙台東部道路・仙台北部道路及び三陸縦貫自動車道の整備である。また、県が実施する地域高規格道路整備事業(仙台南部道路・みやぎ県北高速幹線道路)は、国及び東日本高速道路(株)が整備する高規格幹線道路を東西に連結する自動車専用道路であり、両者で高速道路ネットワークを形成する事業である。

【社会経済情勢に適応した事業か】適切
 ・旧日本道路公団等は、各民間会社(東日本高速道路(株))となり、競争原理を働かせ低いコストで採算性に見合った建設が見込まれる。
 ・地域高規格道路整備は、高規格幹線道路を補完し、地域間交流を促進し地域経済の発展を図るものであり、社会経済情勢に適応した事業となり適切と判断する。

【施策重視度と満足度のかい離が大きいか】(事業の必要性)概ね適切
 ・かい離は非常に高く、県民は現状に満足していないことは確かであるが、逆に期待するところも大きいと判断する。

【総括】
 ・施策目的・県の役割・事業体系・社会経済情勢・県民満足度調査からの推移から判断して、本施策の事業は適切と判断する。

施策番号	1	施策名	高速道路の整備
------	---	-----	---------

B - 2 事業群の有効性:規則 § 6 2号

有効	概ね有効	課題有
----	------	-----

【施策満足度から】課題有
 ・満足度は50点となり、満足度60点以上の回答者割合も40%未満であることから、県民の満足度を今後高めていくという点では、課題が残る。

【政策評価指標達成状況から】有効 「政策評価指標分析カード(4)ア」から抜粋
 ・現況値は目標値を達成している。

【社会経済情勢を示すデータの推移から】有効
 ・全国的には高速道路は国や東日本高速道路(株)他の事業として進められており、全国の高速道路の供用延長は100km増加している。本県をはじめとした各団体の施策の効果であると言える。

【業績指標推移から】課題有
 ・平成17年度は新たな供用開始区間がなかった。高規格幹線道路等の整備には、相当の期間と莫大な費用を要するため単年度では業績や成果が得られない年度もある。

【成果指標推移から】課題有
 ・指標の伸びは無かった。

【総括】
 ・施策満足度は高くはないが、政策評価指標は目標値を達成した。しかし投資額が巨額で、事業実施に年数を費やすことから、評価指標には大きな向上は見られない。全体を総括して「概ね有効」と判断する。

B - 3 事業群の効率性:規則 § 6 3号

効率的	概ね効率的	課題有
-----	-------	-----

【政策評価指標達成度 業績指標・成果指標】課題有
 ・評価指標と業績指標・成果指標は伸びがないことで一致している。

【社会経済情勢データ 業績指標・成果指標】概ね効率的
 ・全国的には高速道路は国や東日本高速道路(株)他の事業として進められ、全国の高速道路の供用延長は増加しており、投資に見合った成果を上げている。本県をはじめとした各団体の施策の効果であると言える。

【事業費に対する業績指標の割合(効率性指標)が適切か】課題有
 ・事業の性格上単年度比較では事業費と業績指標の割合との相関は認められないが止むを得ない。

【総括】
 ・事業の性格上、平成17年度は新たな供用開始区間がなかったこともあり、前年度比較では各指標値の有意な向上は認められなかった。

B 施策評価(総括):規則 § 6

適切	概ね適切	課題有
----	------	-----

・B-1 県の関与は適正であり、事業群の設定は妥当と判断される。
 ・B-2 政策評価指標の目標値は達成されている。
 ・B-3 事業の性格上、事業群の有効性・効率性は単年度での判断は下しにくい面もあるが、着実に事業進捗している。
 ・各項目を総合的に判断すると「概ね適切」と判断した。

政策整理番号 34

事業分析カード(業績)

対象年度	H17	作成部課室	土木部道路課	関係部課室	
------	-----	-------	--------	-------	--

政策番号	4 - 10 - 2	政策名	国内の交流を進めるための交通基盤の整備		
------	------------	-----	---------------------	--	--

施策番号	1	施策名	高速道路の整備		
------	---	-----	---------	--	--

活動(事業) / 活動(事業)によりもたらされた結果								
事業番号	事業名 【担当課室名】	H17 事業費 (千円)	事業の対象 (誰・何を対象として、具体的に)	事業の手段(内容) (何をしたのか、具体的に)	業績指標名 (事業の活動量。「事業の手段」に対応)	事業費(千円)		
						H15	H16	H17
						効率性指標 (3.5E-02は3.5 × 10 ⁻²)		
1	高規格幹線道路整備事業 【道路課】	4,831,021	利用者	高規格幹線道路を整備した。 ・三陸縦貫自動車道 ・仙台北部道路	供用延長(km)	6.7 6,066,954 1.1E-06	0.0 5,273,100 0.0E+00	0.0 4,831,021 0.0E+00
2	〃	〃	〃	〃	当該年度整備着手延長(km)	0.0 6,066,954 0.0E+00	6.6 5,273,100 1.3E-06	0.0 4,831,021 0.0E+00
3	地域高規格道路整備事業 【道路課】	2,020,000	利用者	地域高規格道路を整備した。 ・みやぎ県北高速幹線道路	供用延長(km)	0.0 2,118,365 0.0E+00	0.0 1,900,000 0.0E+00	0.0 2,020,000 0.0E+00
4	[]							
5	[]							
6	[]							
7	[]							
8	[]							
9	[]							
10	[]							
	[]							
	[]							
	事業費合計	6,851,021						

対象年度	H17	作成部課室	土木部道路課	関係部課室	
------	-----	-------	--------	-------	--

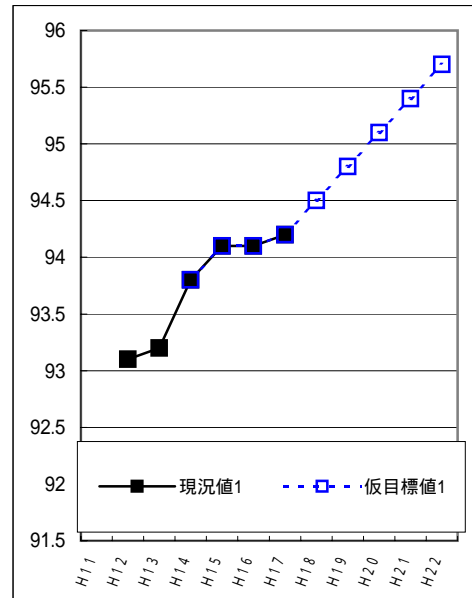
政策番号	4 - 10 - 2	政策名	国内の交流を進めるための交通基盤の整備
------	------------	-----	---------------------

施策番号	1	施策名	高速道路の整備
------	---	-----	---------

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
高速道路IC40分間交通圏カバー率		%						
目標値	難易度	H17	94.2		H22	95.7		
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H14		H12	H13	H14	H15	H16	H17
現況値 (達成度判定値)	93.8		93.1	93.2	93.8	94.1	94.1	94.2
仮目標値					93.8	94.1	94.1	94.2
達成度					...	A	A	A

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

国内交流を進めるための交通基盤整備の指標としては、国内各地と連結する高速道路ICまでの行きやすさが適切と考えられる。一方、県においては道路計画において40分間交通圏構想があるため、これらを総合した高速道路IC40分間交通圏カバー率を作成、選定した。

(3) 施策満足度の推移

年度	H17	参考: 第2~4回の推移	H16	H15	H14			
施策重視度(中央値、点)A	80	施策重視度 A	80	85	80			
施策満足度(中央値、点)B	50	施策満足度 B	55	50	50			
かい離 A-B	30	かい離 A-B	25	35	30			
満足度60点以上の回答者割合(%)	38.7	満足度60点以上の回答者割合	47.8	43.3	42.4			

第5回県民満足度調査は調査票の様式を見直して実施しました。第2~4回の調査結果は第5回の調査結果と同列に扱うことができないため、参考記載としています。

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

達成度:A
 ・現況値は目標値を達成している。
 ・平成17年度は新たなICの供用が無かったことから、現況値に伸びは見られなかった。
 ・今年度以降に新たなICが供用され、これにアクセスする国道・県道・市町村道が整備されないと、指標値の向上は見込めない。

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続

要検討

[施策の有効性を評価する上で適切な指標か]
 ・国内の交流機能を図る指標としては、全県内から国内交流の一躍を担う高速道路ICまでのアクセスが適切と考えられる。

施策・事業展開シート(C)

政策整理番号 34

対象年度	H17	作成部課室	土木部道路課	関係部課室	
政策番号	4 - 10 - 2	政策名	国内の交流を進めるための交通基盤の整備		
施策番号	1	施策名	高速道路の整備		

C - 1 評価結果から抽出される課題と対応策

[政策評価] 施策群設定の妥当性, 施策群の有効性
 ・該当なし

[施策評価] 事業群設定の妥当性, 事業群の有効性, 効率性
 ・高規格幹線道路整備事業及び地域高規格道路整備事業は、国内の広域的交流を進めるために整備を促進する必要がある。また、平成18年度に三陸縦貫自動車道の桃生豊里IC及び桃生津山ICが供用開始を予定しているため、事業群は有効と判断する。

C - 2 施策・事業の方向性

施策の次年度(H19年度)の方向性とその説明

方向性	拡充	維持	縮小
-----	----	----	----

[方向性の理由]

・県民満足度調査結果から、気仙沼・本吉圏域は重視度が高く、満足度が低い状況であることは、三陸縦貫自動車道の整備促進を願うものであり、重点的に整備を推進する必要があると「拡充」と判断した。
 ・三陸縦貫自動車道については、平成18年度に本吉気仙沼道路が事業着手している。

[次年度の方向性]

・国内の広域的交流を進めるためには、高速道路ネットワークの形成を図ることは急務であるが、絶えずコスト縮減と効率化を図る。

主要事業・重点事業の次年度(H19年度)の方向性とその説明

事業番号	種別	事業名	H17決算見込額(千円)	方向性	方向性に関する説明
1	主	高規格幹線道路整備事業	4,831,021	拡充	国内の交流を進めるため、国土の骨格を形成し、ほくとう新国土軸の基幹となる仙台北部道路及び三陸縦貫自動車道等の整備を図る。
2	主	地域高規格道路整備事業	2,020,000	維持	高規格幹線道路整備と一体的に高速道路ネットワークを形成する上で重要な事業であり、整備を図る。
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
		合計	6,851,021		